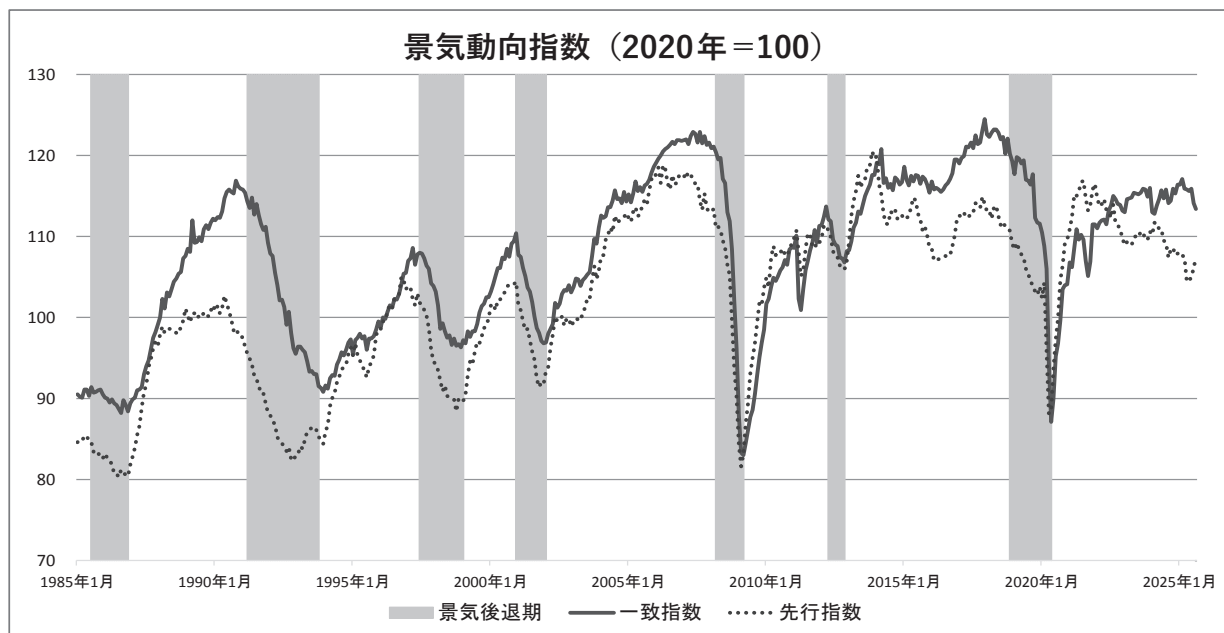


景気

8月（速報値）の景気動向指数（一致）は、前月比0.7ポイント下降して2カ月連続でのマイナス推移となった。同じく3カ月後方移動平均、7カ月後方移動平均ともに2カ月連続で下降となった。一致指数の個別系列10指標のうち6つがマイナス寄与となっており、特に生産指数、商業販売額（小売）の影響が大きい。対照的に、先行指数は前月比1.3ポイント上昇し、4カ月連続での上昇となった。採用系列の速報8指標のうち5つがプラス寄与しており、消費者態度指数、東証株価指数の寄与が大きかった。

基調判断は据え置かれ「下げ止まり」となっているが、米国経済だけでなく、世界経済全体の不透明感が払拭されないなかで、人件費高騰や仕入価格上昇は続いており、まだまだ予断を許さぬ状況にあると見ていいだろう。

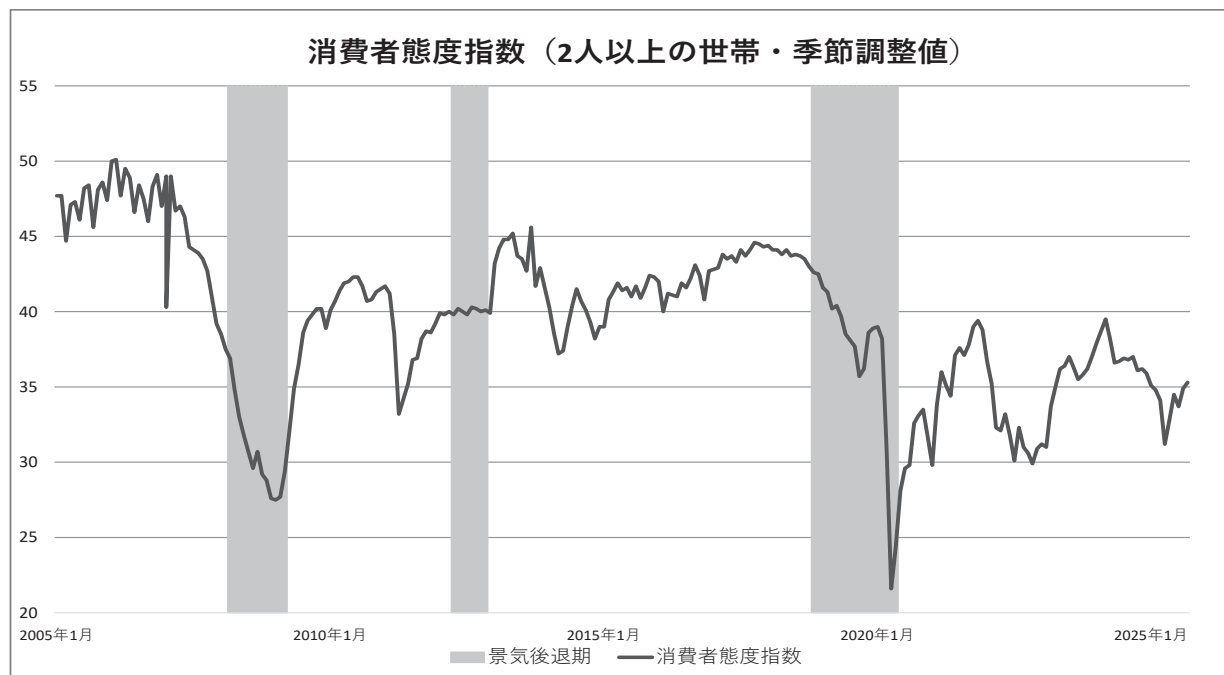


出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」（2025年8月は速報値）

消費

消費者態度指数は前月比0.4ポイント上昇し、2カ月連続でプラス推移となった。4月以降は概ね回復トレンドにあると見ていいだろう。4つの意識指標を見ると「収入の増え方」が横ばいであった以外は、「暮らし向き」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」とも前月を上回っている。基調判断は引き続き「持ち直しの動きがみられる」となっている。

なお「1年後の物価見通し」については「上昇する」が9割を超えている。さらに、5%以上の上昇を見込む割合も49.2%になっている。かなり高い水準での物価上昇を考えている消費者が半数近くいるなかで、消費に対するセンチメントが改善している背景には「暮らし向き」「収入の増え方」に対する期待があると考えられる。引き続き物価動向と賃上げ動向に注視する必要がある。

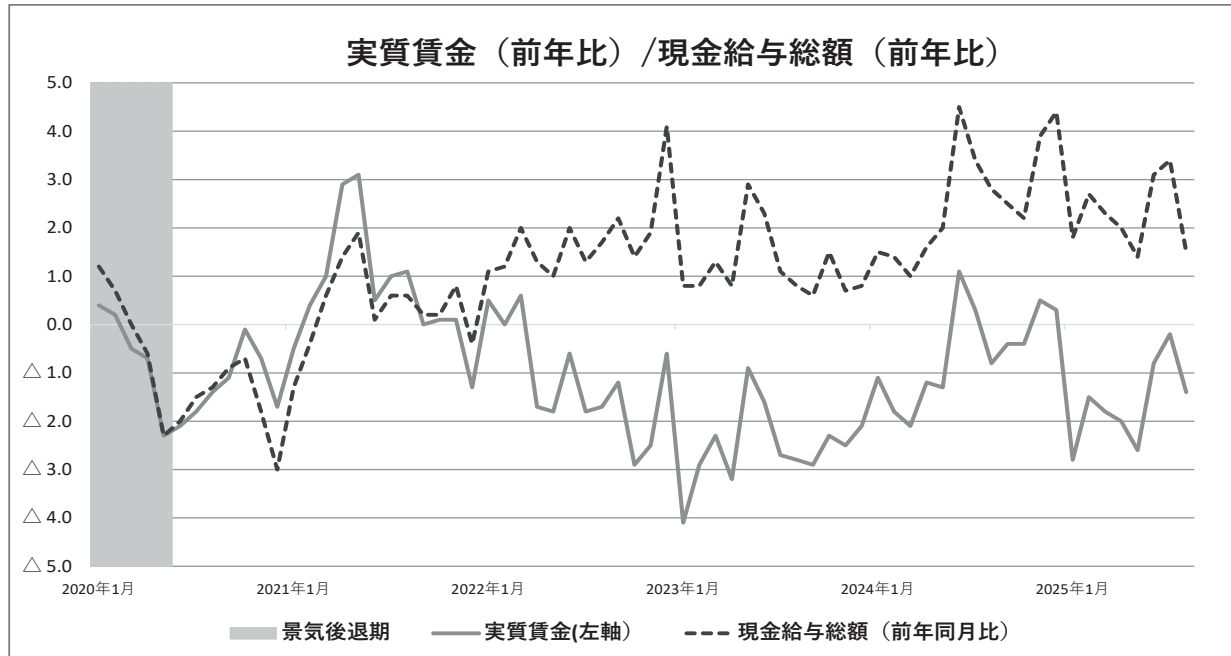


出典：内閣府 経済社会総合研究所「消費動向調査」

所得

8月（速報値）の実質賃金は▲1.4%となったほか、7月確定値が▲0.2%に修正されたため、2025年は1～8月まで連続でマイナス賃金となった。現金給与総額は1.5%と増加幅が落ちた影響もあり、消費者物価上昇に賃金上昇が追いつかない状況が続いている。

今回「地域別最低賃金」が全国平均で6.3%上昇し、1,121円になった。発効日は概ね10月以降となるが、これらの影響が正社員の給与・賞与にどの程度の影響を与えるかがひとつのポイントになる。また、新政権での物価対策の内容がどのようなものになるのか注目される。

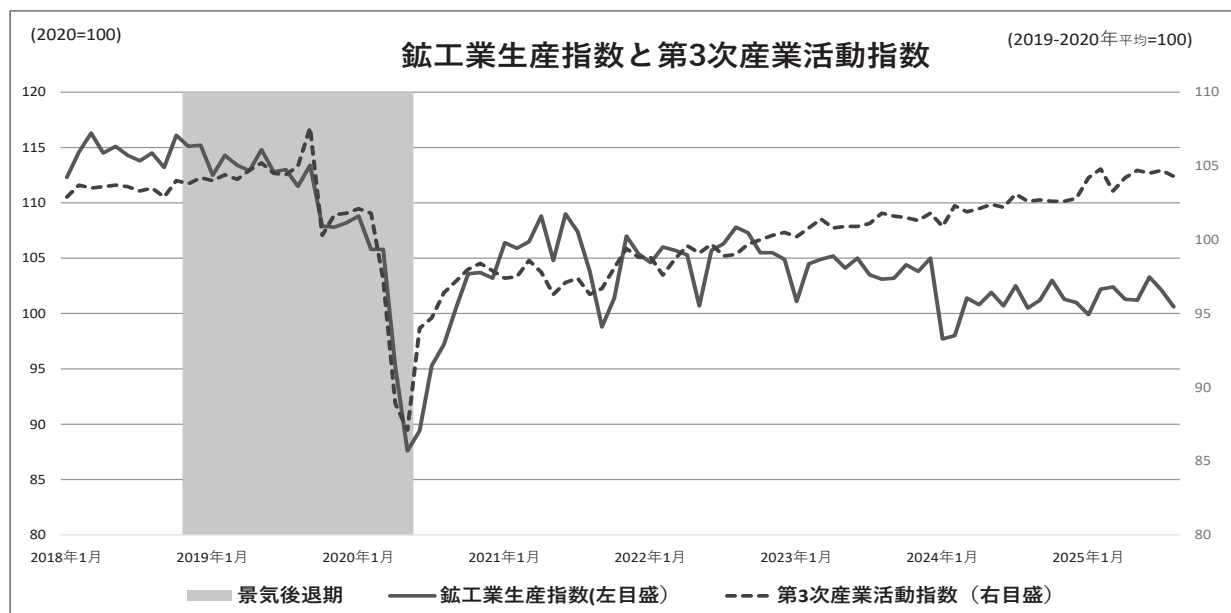


出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2025年8月は速報値）

企業活動

8月（速報）の鉱工業生産指数は、100.6と2カ月連続でマイナスとなった。低下に影響した業種は、電気・情報通信機械（ノートパソコン・外部記憶装置）、金属製品（アルミ・鉄骨）、食料品（ビスケット類・チューハイ等）で、上昇した業種は、輸送機械（航空機用発動機）、自動車（普通・軽）である。基調判断が示す通り「一進一退」が続いている。

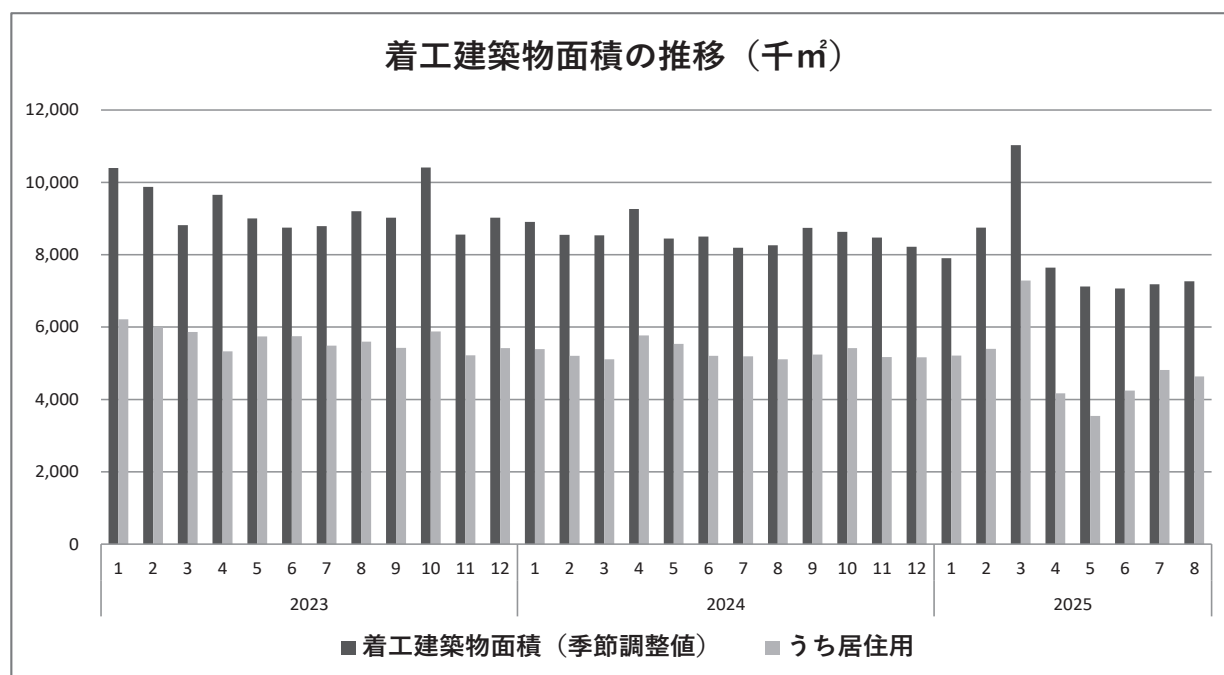
非製造業の活動状況は、一進一退を繰り返しつつ回復基調にある。8月は前月比0.4ポイントの低下となった。製造業の活動が低下した関係で、関連する卸売業や道路貨物運送業の活動が低下している。一方、暑い夏となったことからパブレストラン・居酒屋やプロスポーツ興行などが好調に推移した。



出所：経済産業省「鉄工業生産指数」及び「第3次産業活動指数」

住宅・建設

着工建築物（8月）は、2カ月連続で微増となった。居住用に関しては改正建築物省エネ法の施行前の駆け込みで3月が膨れ上がって以降、4-5月が大きく落ち込んだ。その反動や体制整備も進んだ6月以降は10%を超える増加（前月比）が続いていたが、8月に入ってマイナスに転じた。地域別にみると、大圏の首都圏が前年同月比▲8.6%と大きく落ち込んでいる。

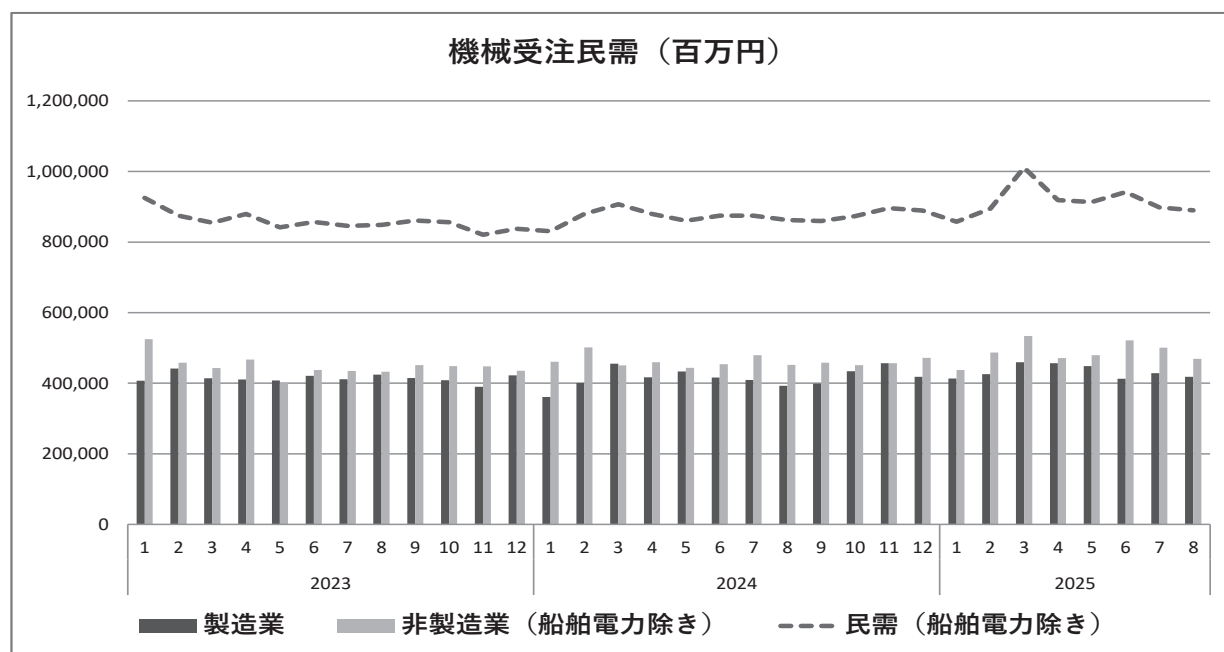


出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

設備投資

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、前月比0.9ポイント減少し、2カ月連続での低下となった。3カ月移動平均についても3カ月連続での減少となったことから、今回基調判断が下方修正され「持ち直しの動きに足踏みがみられる」となった。

内訳をみると、製造業では16業種中11業種、非製造業では11業種中7業種が前月比マイナスとなっており、下方修正もやむをえない状況といえよう。

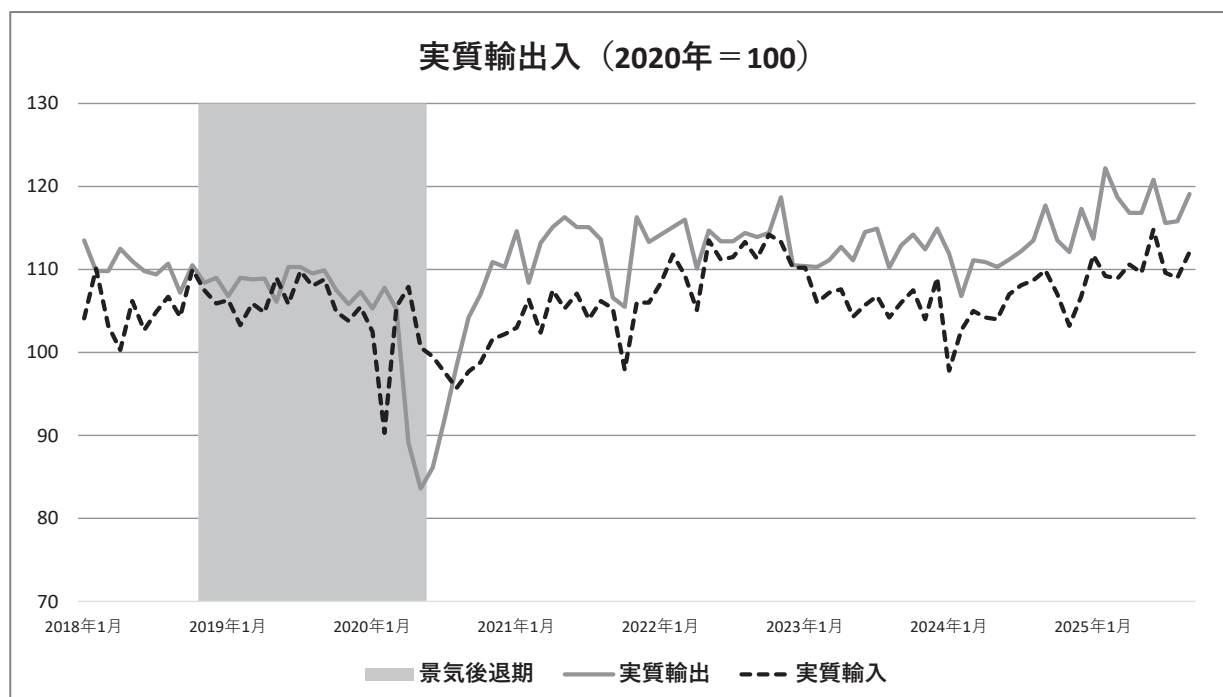


出典：内閣府 経済社会総合研究所「機械受注統計」

外需

価格変動の影響を除いた実質的な価値ベースでの輸出入について、9月は輸出入ともに増加した。輸出に関して、貿易統計をみると米国向けは大きく減少しているが、中国・アジア向けが「自動車」「半導体電子部品」を中心に大きく伸長している。

トランプ関税の影響が色濃く残っており、サプライチェーンの再構築と相まって、米国向け輸出は今後とも縮小トレンドをたどる可能性がある。輸出全体の2割を占めトップの地位にある米国向けが低調となると日本にとって厳しい状況が続く。半導体が好調であり、産業集積地である台湾・中国を中心に、ICなどの電子部品を含めて輸出強化を図る必要がある。



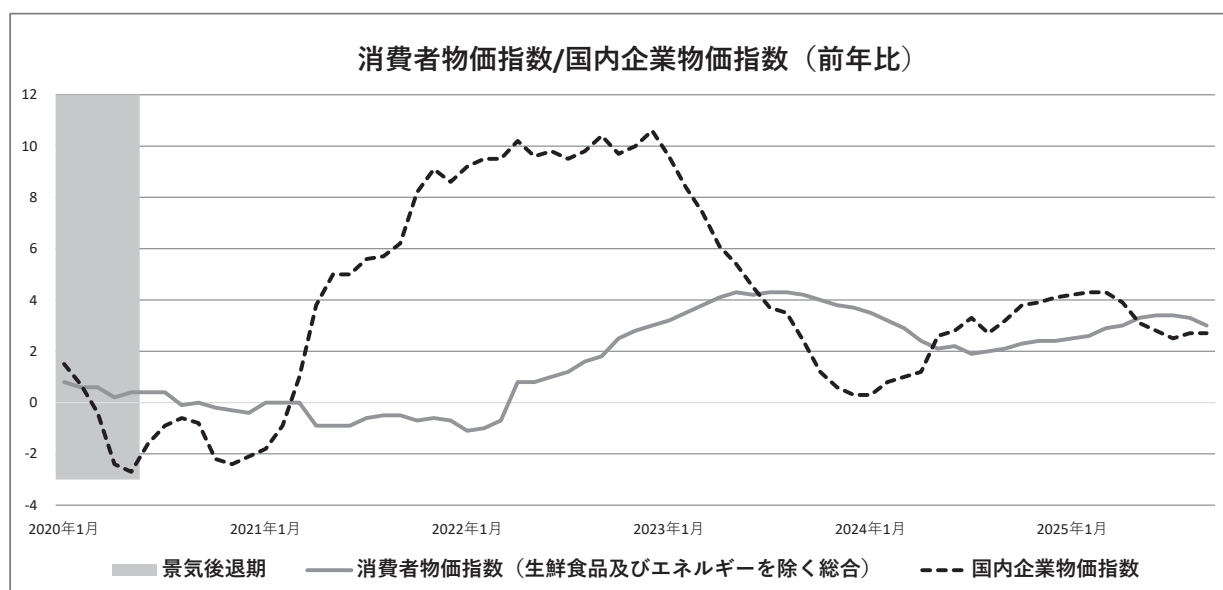
出典：日本銀行「実質輸出入の動向」

物価

消費者物価指数（9月）は、前年同月比3.0%と6カ月連続で3%台を記録した。引き続き「穀類（うるち米）」「菓子類（チョコレート）」「飲料（コーヒー豆）」など食料の値上げの影響が大きい。また、公立高校授業料無償化の影響から「教育（授業料）」が大幅に低下している。

企業物価は前年同月比2.7%と4カ月連続で2%台となり、落ち着きを見せている。そのような中でも、米・鶏卵などの農林水産物の上昇影響が大きい。次いで金地金など相場影響を受けている品目の上昇が目立つ。

農林水産物の価格上昇は企業物価に影響を与え、循環的に消費者物価の上昇につながる。必要不可欠なものだけに家計に与える印象も大きい。こうした物価の高止まりが金融政策にどのような影響を与えるのか、すなわち政策金利の引き上げが早まるのか注目したい。



出典：総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価指数」

四半期 ①：中小企業の景気動向

商工中金景況調査（2025年8月調査結果）によると、景況判断指数（全産業）は前回（5月）に比して改善している。

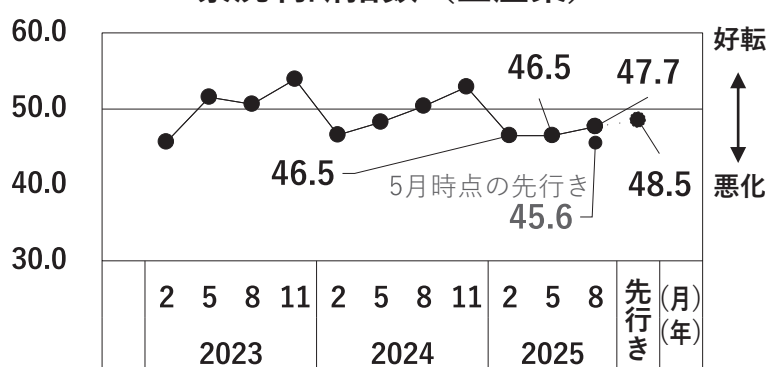
好転が0.7ポイント増加し、悪化が1.7ポイント減少したことが改善につながっている。業種別にみると、製造業・非製造業ともに悪化幅は縮小（つまり改善）。悪化幅が増加した業種は化学、鉄・非鉄、輸送用機器、運輸、情報通信の5業種で、残りの業種は改善となっている。

販売価格の動向（DI）は、前回に比して上昇幅は低下している。しかも、5月時点での先行き予想よりも下回っており、値上げはできているものの、上げ幅が縮小していることがわかる。

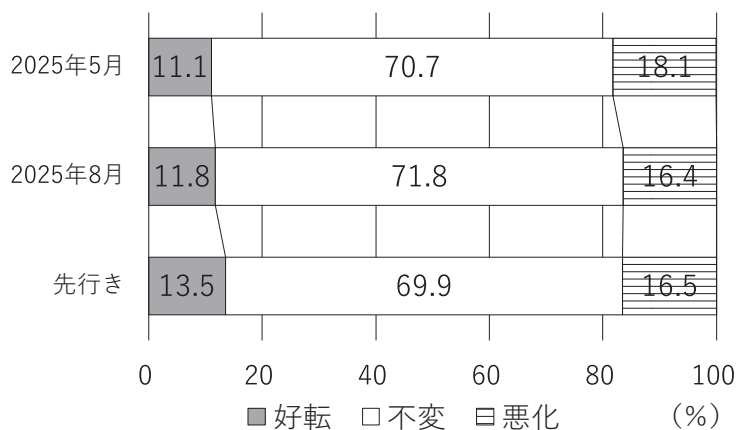
仕入価格の動向（DI）は、販売価格同様、前回に比して上昇幅が低下している。しかも、5月時点での先行き予想よりも下回っていることから、仕入価格も上がってはいるものの、その幅は縮小しつつあることがわかる。

以上を踏まえると、中小企業の採算は大きく好転する状況にはない。自由記載欄を見ても、値上げ交渉の不調や需要の不透明さを訴える声が聞かれる。また、最低賃金の引き上げ影響を懸念する声も数多く、次回調査での価格動向が注目される。

景況判断指数（全産業）



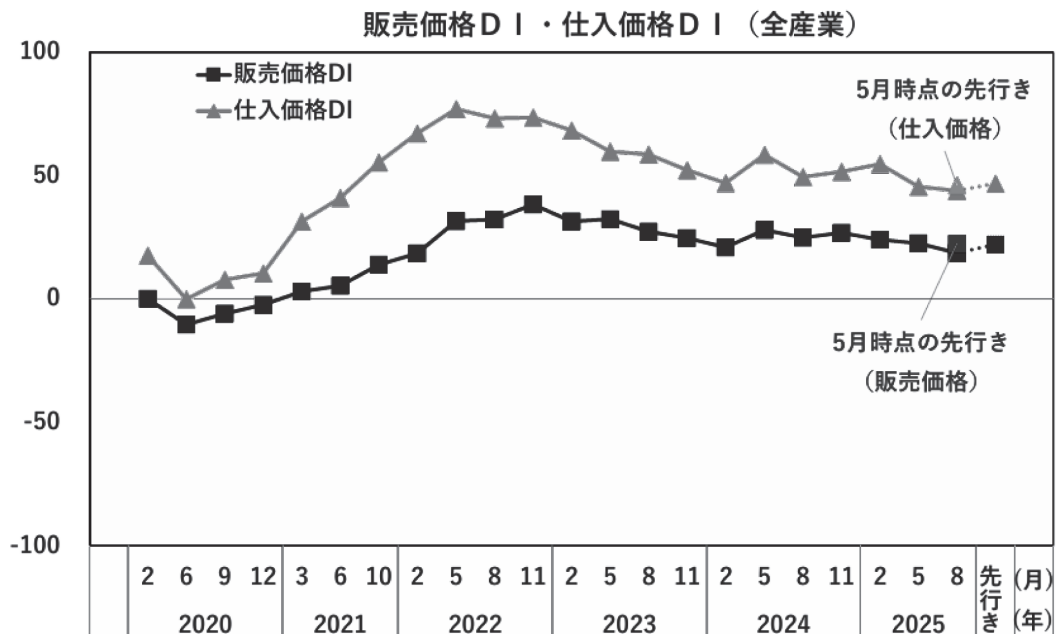
景況判断指数（全産業）の回答割合



< 2025年8月の景況感 >

業種名	5月	8月 (5月時点の先行き)	(8月-5月)	先行き	回答数(8月)
全産業	46.5	47.7 [45.6]	+1.2	48.5	(2,426)
製造業	44.7	45.6 [44.7]	+0.9	47.2	(1,091)
非製造業	48.1	49.4 [46.3]	+1.3	49.5	(1,335)
食料品	50.8	51.5 [50.0]	+0.7	47.4	(133)
化学	49.3	46.5 [50.0]	-2.8	46.5	(85)
鉄・非鉄	45.0	43.6 [40.6]	-1.4	44.7	(94)
印刷業	42.6	45.0 [45.7]	+2.4	50.0	(50)
金属製品	41.3	43.9 [43.3]	+2.6	47.2	(180)
はん用、生産用、 業務用機械	43.3	43.6 [42.2]	+0.3	47.2	(157)
電気機器	45.3	49.4 [45.3]	+4.1	48.1	(80)
輸送用機器	42.9	41.8 [40.6]	-1.1	48.4	(122)
その他製造業	44.1	46.3 [45.8]	+2.2	46.8	(190)
建設業	47.7	50.0 [51.5]	+2.3	51.3	(77)
卸売業	43.6	47.1 [42.5]	+3.5	46.4	(380)
小売業	47.2	49.2 [45.9]	+2.0	52.7	(113)
運輸業	51.4	50.0 [48.4]	-1.4	51.3	(381)
飲食・宿泊	53.8	55.8 [50.5]	+2.0	52.7	(113)
情報通信業	53.0	45.5 [46.9]	-7.5	53.0	(33)
その他非製造業	48.0	49.4 [46.5]	+1.4	49.4	(162)

(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石・木製品を含む。その他の非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。



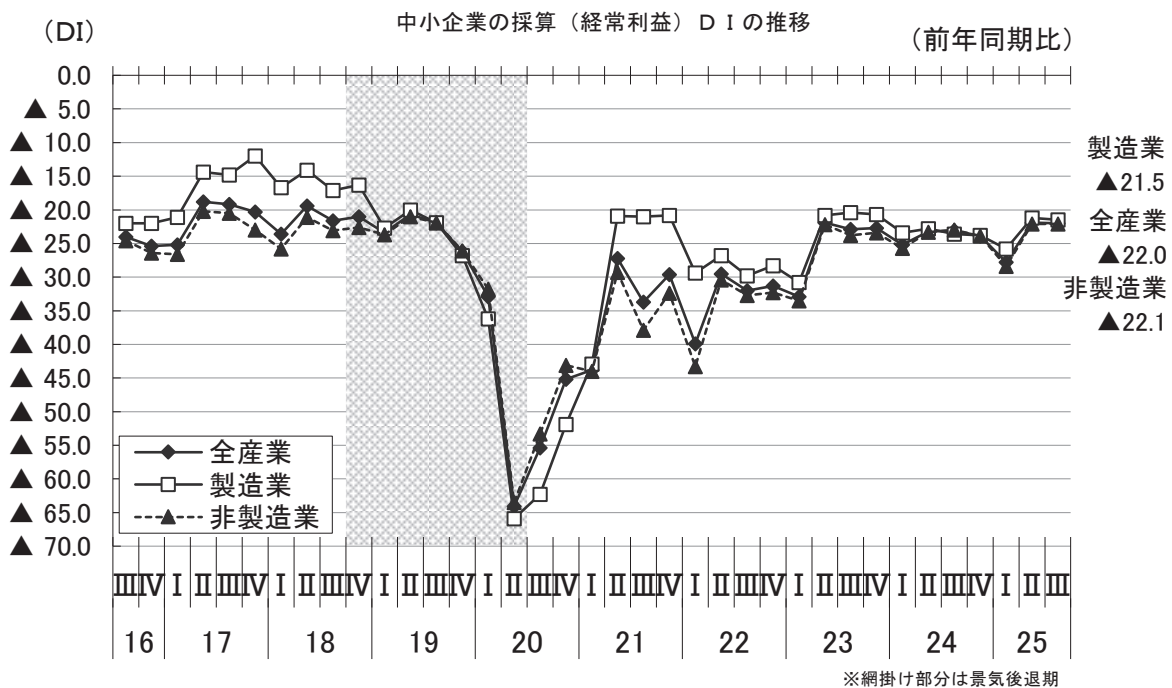
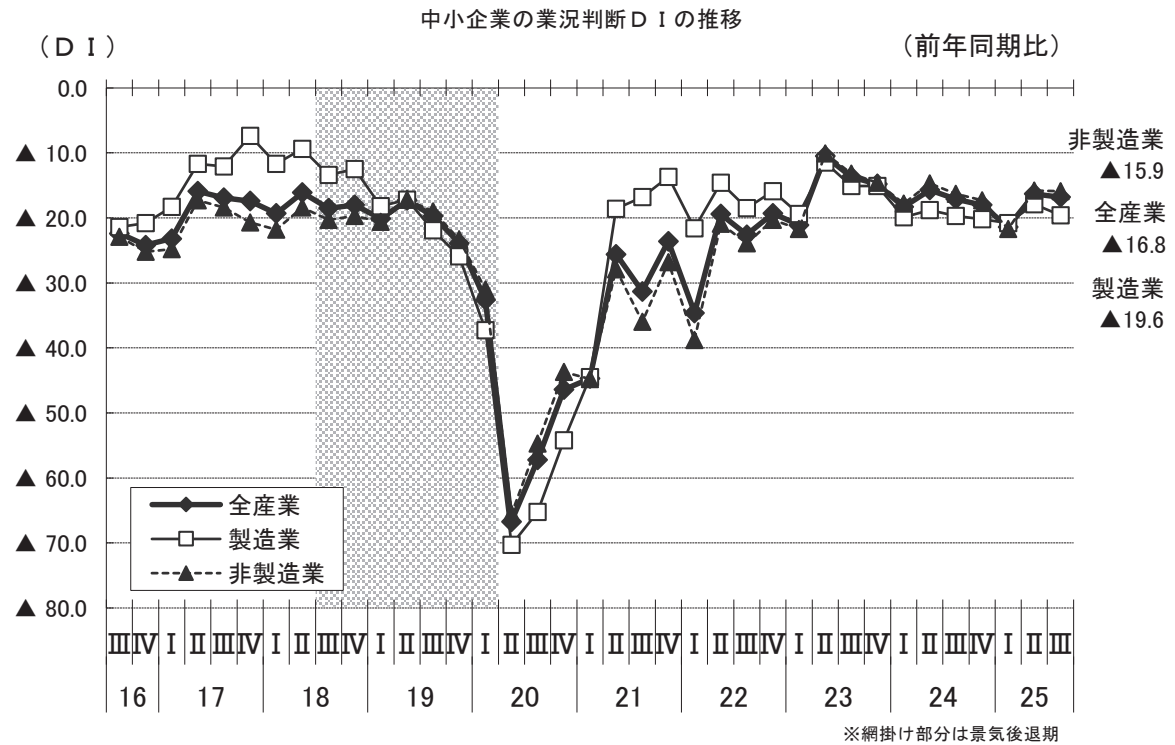
出所：商工中金景況調査（2025年8月調結果（定例分））

【四半期②】 中小企業の景気動向

「第181回中小企業景況調査（2025年7-9月期）」（中小企業基盤整備機構）によると、4-6月対比で、全産業・製造業・非製造業ともマイナス幅が拡大している。内訳は、製造業14業種のうち木材・木製品、家具・装備品、印刷など8業種でマイナス幅が拡大、非製造業では卸売業、建設業でマイナス幅が拡大している。

採算に関しては、4-6月対比では全産業・製造業でマイナス幅が拡大、非製造業は横ばいとなっている。

同報告書にある中小企業のコメントからは、建築資材の高騰などによる新築改築需要の低下が見られること、付随する家具業界にも影響が出ていることがわかる。一方、酷暑対応で需要が増した幾つかの業種は好調にあるが、総じて需要の不透明感、コストの上昇など採算の厳しさがうかがえる。



出所：中小企業基盤整備機構「第181回 中小企業景況調査（2025年7－9月期）」

【四半期③】世界経済の動向

IMFが10月に発表した世界経済見通しは、前回(7月)に比して上方に修正されているが、声明文の内容は悲観的である。

トランプ関税は各国との妥結が進み、関税率も下方修正されることで緩和的な方向に進む一方で、ロシアや中国への制裁的な措置は応酬を連想させ、不透明感を高めている。また、2025年の世界全体の成長率3.2%も、トランプ関税実施前の予測からみれば高いものではない。

こうした不確性の長期化、保護主義の拡大、移民等の労働供給制約は各国の経済成長を阻害する要因になる。さらに、財政の脆弱性や金融のアンバランスに対する市場の是正の可能性など、不安定さを増すリスクが高まっている。

こうしたなかで、日本経済は岐路に立っているように見える。トランプ関税の影響は緩和されたとはいえ、長期的には国際的なサプライチェーンの再構築が不可欠になる。労働制約は高まる一方のなかで、DX化や無人化省力化投資を倍速で進める必要がある。GDPの6割弱を占める個人消費を活性化するためには、実質賃金をプラス転換し維持しなければならない。このためには中小企業を含めた賃上げ力、すなわち労働生産性向上をベースとした収益力を高めるとともに、社会保険料負担をどうするか、暮らし向きが高まったと感じさせるための施策は何かを早急に検討する必要がある。しかし、連立政権は成立したとはいえ野党との調整は不可避で、スピード感をもって英断できる状況にはないように見える。課題が山積するなか、各企業は中期的な視点で自衛を図る必要がある。

単位%

地域	2024	2025予測		2026予測	
世界GDP	3.3	3.2	0.2	3.1	0.0
先進国・地域	1.8	1.6	0.1	1.6	0.0
日本	0.1	1.1	0.4	0.6	0.1
米国	2.8	2.0	0.1	2.1	0.1
ユーロ圏	0.9	1.2	0.2	1.1	▲ 0.1
ドイツ	▲ 0.5	0.2	0.1	0.9	0.0
フランス	1.1	0.7	0.1	0.9	▲ 0.1
英国	1.1	1.3	0.1	1.3	▲ 0.1
カナダ	1.6	1.2	▲ 0.4	1.5	▲ 0.4
その他先進国	2.3	1.8	0.2	2.0	▲ 0.1
新興市場国 発展途上国	4.3	4.2	0.1	4.0	0.0
アジア	5.3	5.2	0.1	4.7	0.0
中国	5.0	4.8	0.0	4.2	0.0
インド	6.5	6.6	0.2	6.2	▲ 0.2
欧州	3.5	1.8	0.0	2.2	0.0
ロシア	4.3	0.6	▲ 0.3	1.0	0.0
中南米・カリ	2.4	2.4	0.2	2.3	▲ 0.1
ブラジル	3.4	2.4	0.1	1.9	▲ 0.2
メキシコ	1.4	1.0	0.8	1.5	0.1
中東・中央ア	2.6	3.5	0.1	3.8	0.3
サブサハラア	4.1	4.1	0.1	4.4	0.1

前回比

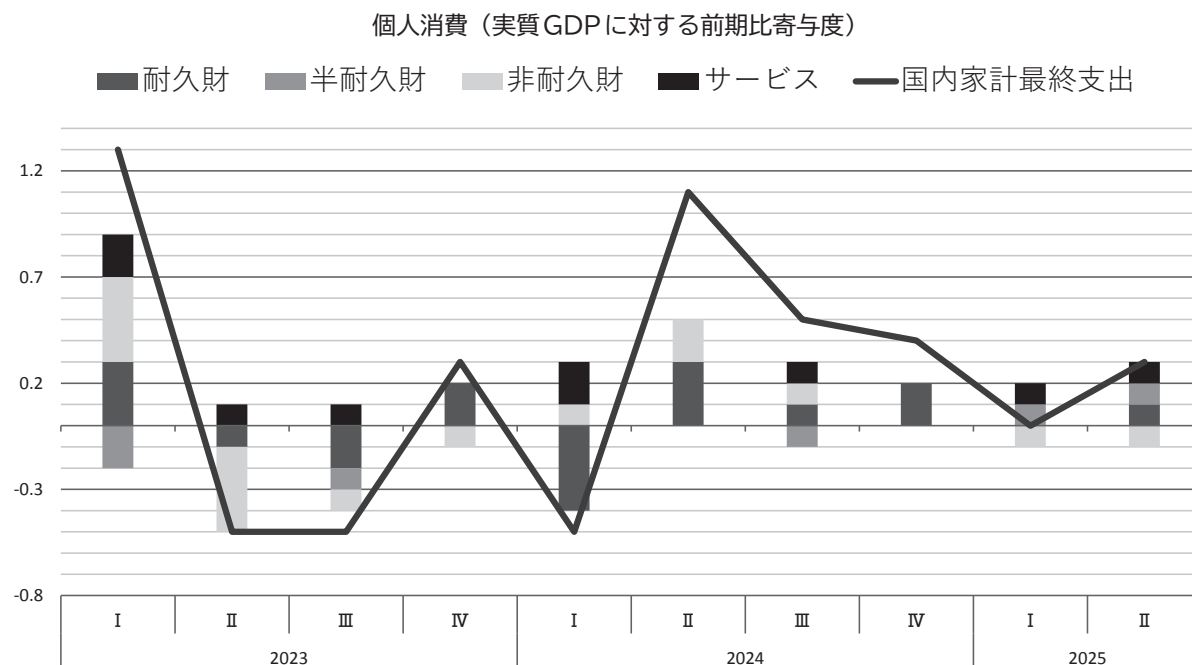
前回比

出所：IMF「世界経済見通し」（2025年10月）

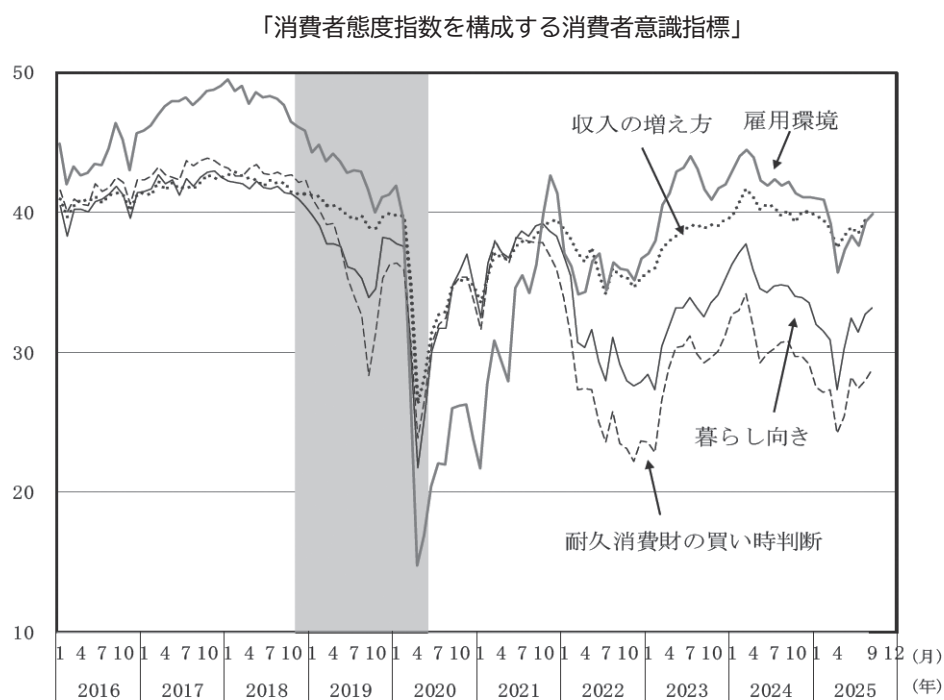
【トピックス①】 個人消費の動向

個人消費は、2024年Ⅱ期から5四半期連続で前期比プラスが続いている。

当初は耐久財消費が牽引した。消費動向調査にある「耐久消費財の買い時判断」も23年頃から24年前半にかけて持ち直したこともあり、センチメントの改善が要因だと考えられる。しかし、その後、実質賃金のマイナスが続くなど消費者マインドは低迷しており、確たる牽引役のないままに個人消費は回復を続けている。



出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算」



(注) 1. シャドー部分は景気後退期を示す。

2. 2018年9月までは郵送調査、2018年10月から郵送・オンライン併用調査で実施。

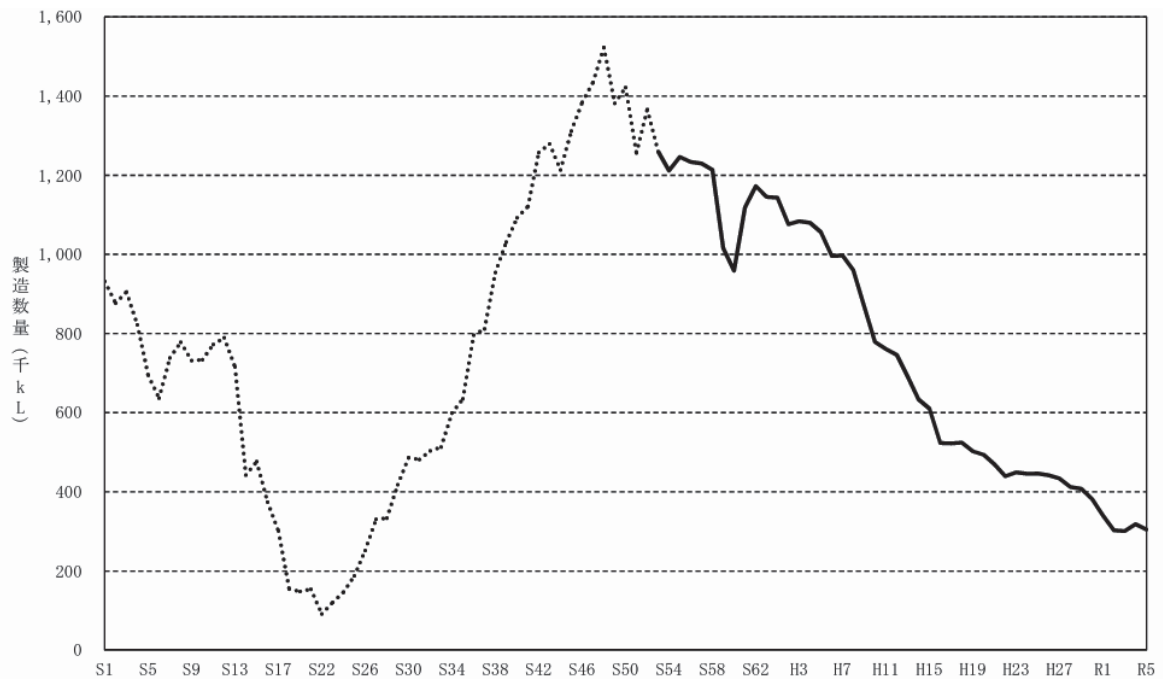
出所：内閣府 経済社会総合研究所「消費動向調査」（令和7年9月実施調査結果）

【トピックス②】 清酒の製造状況

日本の伝統的飲料である「日本酒」は、1973年をピークに減少の一途を辿っている（図1）。清酒を製造する場数も減少しているが、純米酒・純米吟醸酒・吟醸酒・本醸造酒といった特定銘柄酒は健闘してはいるものの漸減傾向にある。そのなかで「一般酒（原料や精米歩合に明確な基準がない、比較的安価な日常酒）」のここ数年の伸びが目立つ。製造量でも過半を占め、特定銘柄酒が数量を落とすなかで、製造量を伸ばしている。

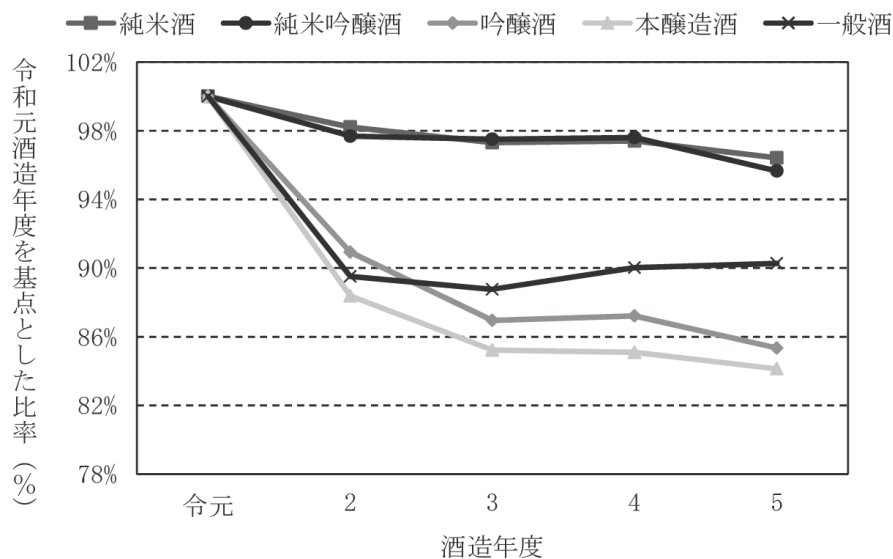
日本酒は比較的中高年層が好むといわれるが、選択する商品は比較的安価な一般酒を選ばざるをえない状況なのかもしれない。特定銘柄といわれる高級清酒の製造量が伸びるには、実質所得のプラス転換と安定といった状況が必要なのかもしれない。

《図1 清酒製造数量（アルコール分20度換算）の推移》



(注) 1. 昭和52年以前の値については、本調査開始以前に本調査とは体系の異なる調査の結果から算出された値であるため、参考値となります。
2. 清酒製造数量のピークは昭和48年です。

《図2 製造方法別製造場数の推移（令和元酒造年度を起点とした比率）》



《図3 製造方法別製造数量（アルコール分20度換算数量）の推移》

酒造 年度 区分	令元	2	3	4	5	前年度比
	kL (15.2) 51,778	kL (13.8) 41,744	kL (15.8) 47,636	kL (15.3) 48,768	kL (15.1) 46,047	% 94.4
純米酒						
純米吟醸酒	(14.1) 48,147	(14.1) 42,639	(15.6) 47,071	(16.7) 53,212	(16.7) 50,865	95.6
吟醸酒	(5.4) 18,445	(5.1) 15,432	(5.6) 16,870	(5.6) 17,727	(5.2) 15,904	89.7
本醸造酒	(8.9) 30,462	(6.6) 20,082	(6.5) 19,482	(6.9) 21,905	(6.7) 20,292	92.6
(特定名称酒) 小計	(43.7) 148,832	(39.6) 119,896	(43.6) 131,059	(44.5) 141,613	(43.7) 133,108	94.0
一般酒	(56.3) 191,664	(60.4) 182,761	(56.4) 169,854	(55.5) 176,641	(56.3) 171,466	97.1
合計	(100.0) 340,496	(100.0) 302,657	(100.0) 300,913	(100.0) 318,254	(100.0) 304,574	95.7

(注) 1. () 書は、構成比(%)です。

2. 集計値の端数処理の関係で、各値の合計が合計値と異なる場合があります。

出所：国税庁「清酒の製造状況等について 令和5酒造年度分」

(商工総合研究所エグゼクティブ・フェロー 青木 剛)